



国立大学法人

京都教育大学

KYOTO UNIVERSITY OF EDUCATION

環境報告書

2025

目次

目次

● 学長挨拶	・ ・ ・ ・ ・ 2
● 京都教育大学環境方針	・ ・ ・ ・ ・ 3
● 大学概要	・ ・ ・ 4 ～ 8
● 環境マネジメント組織	・ ・ ・ ・ ・ 9
● 環境パフォーマンス	
・ マテリアルバランス	・ ・ ・ ・ 1 0
・ 省エネルギー・温暖化防止	・ ・ ・ ・ 1 1
・ 廃棄物	・ ・ ・ ・ 1 2
・ 事務用紙類の使用量	・ ・ ・ ・ 1 3
・ PCB廃棄物	・ ・ ・ ・ 1 3
・ グリーン購入・調達の状況	・ ・ ・ ・ 1 3
・ 環境配慮契約の状況	・ ・ ・ ・ 1 4
・ 省エネルギー対策の 実現可能な具体的計画	・ ・ ・ ・ 1 4



地球温暖化による気候変動が、加速度的に進んでいることが感じられます。

温室効果ガスの排出量の増加で、2010年代の世界の平均気温は、産業革命以前の1850年～1900年より1.1度上昇しました。京都では過去100年で約2度、平均気温が上昇しています。また、過去50年で、京都は夜間の気温が25度を下回らない熱帯夜が18日増加、日中の最高気温が35度以上になる猛暑日は5.5日増加しています（京都地方気象台「京都府の21世紀末の気候」）。

長期的な気温上昇は海水をさかんに蒸発させ、大気中の水蒸気の増加を招きます。それによって、雨雲が列をなす線状降水帯が発生し、1時間降水量50mm以上の短時間強雨が増えています。一方で、1日降水量が1mm未満の日も増えています。干天が続いた後、恵みの雨ならぬ土砂降りになる極端な天候です。

2015年のCOP21で採択された「パリ協定」は、「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて、1.5℃に抑える」ことを努力目標とし、それが2021年のCOP26で正式目標とされました。2024年にアゼルバイジャンのバクーで開催されたCOP29は、年間3,000億ドルの気候変動対策資金を2035年までに途上国に支援することを、目標に設定しました。パリ協定第6条で定められた市場メカニズムが、とうとう完全に適用されて、気候変動対策がまた一步、前進したという印象です。

「パリ協定」の高い目標を達成するためには、2050年までに「カーボンニュートラル」（二酸化炭素の排出量と吸収量との均衡）を実現し、世界の二酸化炭素排出量を実質ゼロにしなければなりません。二酸化炭素の排出削減のために本学が講じてきた方策とその成果を、この報告書で示しています。本学は国立大学のなかでもとりわけ緑の占める率が高く、いくらかは二酸化炭素を吸収できていると考えています。

ちなみに、夏は植物の光合成が活発になり、葉から水分を放出する蒸散作用が高まります。その気化熱によって、気温の上昇が抑制されます。京都地方気象台からそう遠くない京都府立植物園の気温は、5月から8月にかけて、気象台より1℃ほど低くなります。本学の森のようなキャンパスでも、ある程度同様のことが起きていると思っています。

京都教育大学のキャンパスは一般の方々に開放されています。春は爛漫たる桜の下を多くの人が行き来し、秋はドングリを拾いに幼稚園児が訪れます。緩慢で間接的なやり方かもしれませんが、こうしたことが結局は、環境を大切にすることの心持ちを広く浸透させると、私たちは考えています。

本学は学校教育のあるべき姿を追究している教員養成大学です。理学部や工学部がある大学のように、環境の改善に寄与する技術を本格的に研究することはできません。しかし、キャンパスを材料にして、教員を志す学生たちに自然環境の素晴らしさとそれを護ることの大切さを伝えています。たとえば、理科を学ぶ学生たちは、セイヨウタンポポとニホンタンポポの学内分布を調査し、美術の学生たちは一本の樹を選んで細密な鉛筆画を仕上げます。そして、その学生たちを通して、彼らが将来教える子どもたちに、自然を愛する心を育むことができると、私たちは信じています。



京都教育大学学長

太田 耕人

I 基本理念

国立大学法人京都教育大学（以下「本学」という。）は、現代社会の課題を理解し、それらに対応し得る力量を備えた教員を養成する大学として、地球温暖化防止に向けた教育・啓発活動を推進し、持続可能な社会の実現に貢献できるよう努めます。

II 基本方針

本学の基本理念に基づき、すべての構成員が協力し、以下の活動を積極的に推進します。

1. 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき策定された「国立大学法人京都教育大学における温室効果ガス排出抑制のための実施計画」に掲げられた取組を積極的に推進することにより、本学におけるエネルギー消費や廃棄物等全ての環境負荷の低減に継続的に取り組みます。
2. 環境関連法令等を遵守し、さらに環境負荷低減のための目標を設定し、その実現に努め、大学の社会的責任を果たします。
3. この環境方針はもとより、環境パフォーマンスに関する情報は分かりやすく取りまとめ、広く公開します。



〰教育の総合大学〰

「教育の総合大学」をキャッチフレーズに、本学は組織や体制を整備し、ほぼ全校種・全教科の教員免許に対応した教育学部・学校教員養成課程、特別支援教育特別専攻科を有しています。令和4年度には連合教職実践研究科（京都連合教職大学院）を発足いたしました。

附属機関としては、教育創生リージョナルセンター機構（教職キャリア高度化センターと総合教育臨床センターで構成）、環境教育実践センターを設置しています。なかでも、教職キャリア高度化センターは学生教育、現職教員研修の両面において、京都府・京都市教育委員会と連携して教員養成の高度化を推進する、本学独自の機関になっています。

また、6つの附属学校園【附属幼稚園、附属桃山小学校、附属桃山中学校、附属京都小中学校（義務教育学校）、附属高等学校、附属特別支援学校】も擁しています。附属学校園は教育の実践研究の場であり、大学と協働し新しい教育のあり方を開発することを使命としています。本学の学生は全員、いずれかの附属学校園で教育実習を行うことになっています。

〰学生数〰 [令和7年5月1日現在]

◆教育学部◆

課 程	入学定員	第1年次			第2年次			第3年次			第4年次			合 計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
学校教育教員養成課程	300	128	202	330	126	199	325	130	195	325	140	215	355	524	811	1,335

注：「第4年次」には、最低在学年限超過学生を含む

◆大学院連合教職実践研究科（専門職学位課程）◆

専攻	系・コース		入学定員	第1年次			第2年次			合 計		
				男	女	計	男	女	計	男	女	計
教 職 実 践 専 攻	学 校 臨 床 力 高 度 化 系	初 任 期 教 員 養 成 コー ス	95	7	12	19	13	10	23	20	22	42
		中核教員・リーダー 教 員 養 成 コー ス		6	4	10	3	2	5	9	6	15
	教 科 研 究 開 発 高 度 化 系	人 間 発 達 探 究 コー ス		6	6	12	1	6	7	7	12	19
		教 科 学 習 探 究 コー ス		23	17	40	26	24	50	49	41	90
合 計				42	39	81	43	42	85	85	81	166

注1：「第2年次」には、最低在学年限超過学生を含む

注2：中核教員・リーダー教員養成コースについては大半が1年で修了する短期履修制度を利用

◆大学院教育学研究科（修士課程）◆ ※令和3年度以前入学者

専 攻	専 修	第2年次		
		男	女	計
教 科 教 育	美 術 教 育	1	0	1
合 計		1	0	1

注：「第2年次」は、最低在学年限超過学生

◆特別支援教育特別専攻科◆

専 攻	入学定員	在 籍 者		
		男	女	計
特 別 支 援 教 育 専 攻	35	4	10	14

◆研究生・科目等履修生等◆

区 分	在 籍 者		
	男	女	計
研 究 生	2	3	5
科 目 等 履 修 生	9	7	16
特 別 聴 講 学 生	5	8	13

学生数 [令和7年5月1日現在]

附属幼稚園

学級数	人数	3歳児	4歳児	5歳児	計
3		28	29	32	89

附属桃山小学校

区分	学級数	人数	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	計
普通学級	12		54	56	70	70	72	72	394

附属桃山中学校

区分	学級数	人数	1学年	2学年	3学年	計
一般学級	10		100	99	136	335

附属京都小中学校

区分	学級数	人数	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	7学年	8学年	9学年	計
通常学級	27		95	96	96	96	96	96	90	91	94	850
特別支援学級	6*		1	1	2	1	2	3	6	6	6	28
計	33		96	97	98	97	98	99	96	97	100	878

※特別支援学級の1学年から6学年までは、2学年（1・2年、3・4年、5・6年）ごとに1学級

附属高等学校

区分	学級数	人数	1学年	2学年	3学年	計
全日制 普通科	12		147	143	150	440

※2024年（令和6年）附属桃山中学校との併設型中高一貫教育校となる

附属特別支援学校

区分	学級数	人数	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	計
小学部	3*		3	3	3	3	3	3	18
中学部	3		6	6	6	—	—	—	18
高等部	3		6	8	10	—	—	—	24
計	9		—	—	—	—	—	—	60

※小学部は、2学年（1・2年、3・4年、5・6年）ごとに1学級



附属幼稚園



附属桃山小学校



附属桃山中学校



附属京都小中学校



附属高等学校



附属特別支援学校

教職員数

[令和7年5月1日現在]

区 分	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	事務職員等	合 計
事 務 局						〈4〉	〈4〉
						84	84
内 部 監 査 室						〈1〉	〈1〉
						1	1
教 育 学 部 大学院連合教職実践研究科	{2} 【9】 〔4〕 47	【10】 27	13				{2} 【19】 〔4〕 87
教職キャリア高度化センター	〈3〉 5	2	1				〈3〉 8
総合教育臨床センター	2		4				6
環境教育実践センター	1					〈1〉 1	〈1〉 2
保健管理センター	1						1
合 計	{2} 【9】 〔4〕 〈3〉 56	【10】 29	18			〈6〉 86	〈6〉 {2} 【19】 〔4〕 〈3〉 189

注：〈 〉は再雇用者数で内数。{ }は特定教員数で内数。
〔 〕は大学院連合教職実践研究科特任教員数で内数。
【 】は大学院連合教職実践研究科における教員（連合参加大学、京都府教育委員会、京都市教育委員会からの教員）で外数。
※上記職員数には、休職・育児休業・長期研修中の者を含む。また、事務局の事務職員等については附属学校を勤務地とする者も含む。
※令和7年5月1日現在において、特定職員は在職していない。

区 分	副校(園)長	主幹教諭	教 諭	助教諭	養護教諭	栄養教諭	栄養士・ 調理士	合 計
附 属 学 校 部	附 属 幼 稚 園		((3)) 2					((3)) 4
	附 属 桃 山 小 学 校		((2)) 13					((2)) 18
	附 属 桃 山 中 学 校	1	1		1	1	1	18
	附 属 京 都 小 中 学 校	1	1		1			22
	附 属 高 等 学 校	2	2		2	1	1	47
	附 属 特 別 支 援 学 校	1	1		1			28
	附 属 特 別 支 援 学 校	1						23
合 計	7	5	((27)) 〈6〉 118		〈1〉 7	3	2	((27)) 〈7〉 142

注：(())は臨時的雇用者数で外数。〈 〉は再雇用者数で内数。
※上記職員数には、休職・育児休業・長期研修中の者を含む。

京都教育大学各キャンパス

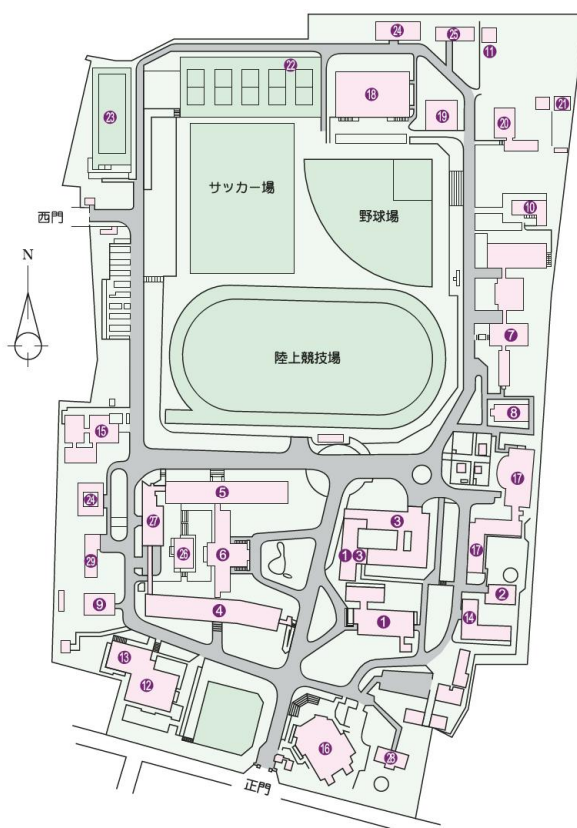


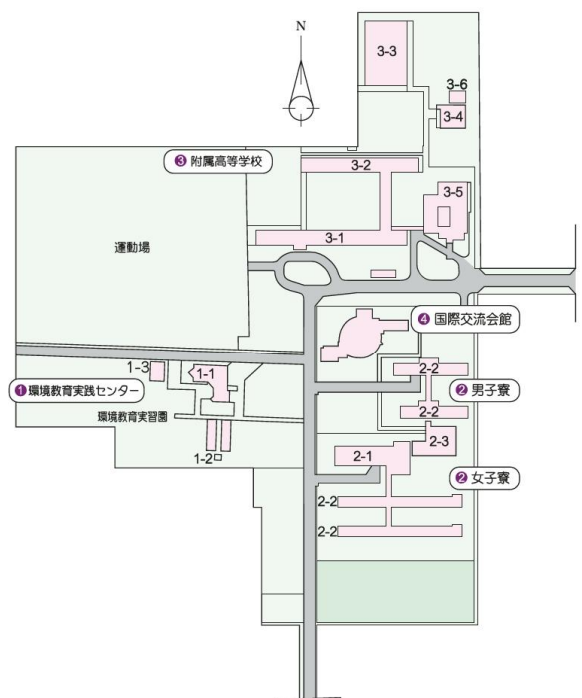
- ①藤森学舎
- ②第二学舎地区
- ③附属京都小中学校
- ④桃山地区附属学校
- ⑤附属特別支援学校



藤森学舎

- ① 事務局棟
- ② 保健管理センター
- ③ 附属図書館
- ④ 1号館 (A棟)
- ⑤ 1号館 (B棟)
- ⑥ 1号館 (C棟)
- ⑦ 2号館 (D棟)
- ⑧ 音楽演奏室
- ⑨ 理科共通実験棟
- ⑩ 美術基礎実習棟 (E棟)
- ⑪ 陶芸実習室
- ⑫ 共通講義棟 (F棟)
- ⑬ 総合教育臨床センター (特別支援教育臨床実践拠点)
- ⑭ 共通実習棟
- ⑮ 教職キャリア高度化センター・総合教育臨床センター (教育臨床心理実践拠点)
- ⑯ 講堂
- ⑰ 大学会館
- ⑱ 体育館
- ⑲ 武道場
- ⑳ トレーニングセンター
- ㉑ 弓道場
- ㉒ テニスコート
- ㉓ プール
- ㉔ 課外活動施設
- ㉕ 合宿所
- ㉖ 情報処理センター
- ㉗ 大学院棟 (G棟)
- ㉘ 教育資料館
- ㉙ 多目的共用施設 (アクティブ・ラーニング棟)



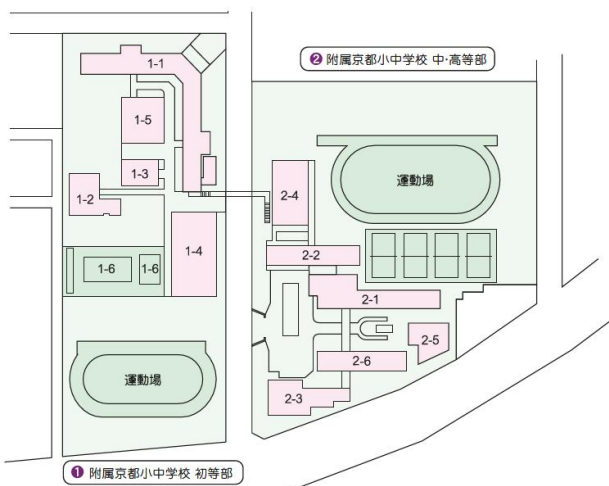


第二学舎地区

- ① 環境教育実践センター
 - 1-1 管理棟
 - 1-2 温室
 - 1-3 有機物リサイクルシステム実験実習棟
- ② 学生寮
 - 2-1 管理室、食堂
 - 2-2 寮室
 - 2-3 食堂
- ③ 附属高等学校
 - 3-1 本館
 - 3-2 特別教室棟
 - 3-3 体育館
 - 3-4 格技室
 - 3-5 メディアセンター
 - 3-6 トレーニングルーム
- ④ 国際交流会館

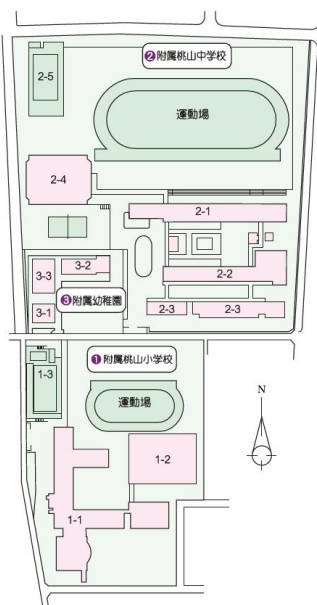
附属京都小中学校

- ① 附属京都小中学校 初等部
 - 1-1 本館
 - 1-2 茶室・研修室
 - 1-3 芸術館
 - 1-4 西体育館
 - 1-5 総合館
 - 1-6 プール
- ② 附属京都小中学校 中・高等部
 - 2-1 本館
 - 2-2 北棟
 - 2-3 講堂、コンピューター教室
 - 2-4 東体育館
 - 2-5 東ランチルーム
 - 2-6 南棟



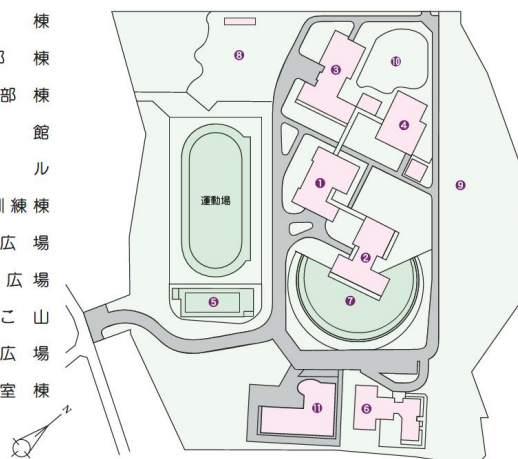
桃山地区附属学校

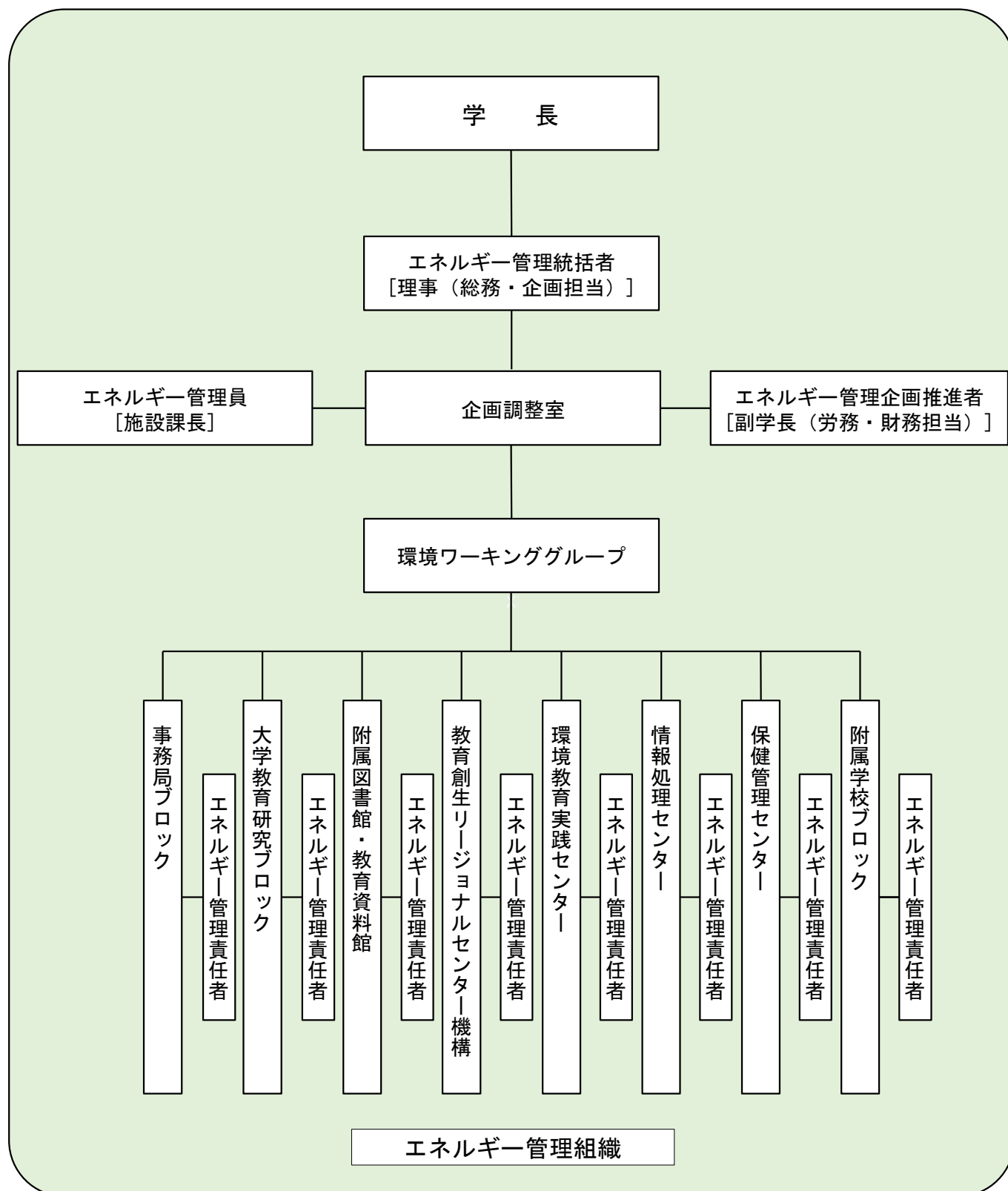
- ① 附属桃山小学校
 - 1-1 本館
 - 1-2 体育館
 - 1-3 プール
- ② 附属桃山中学校
 - 2-1 北校舎
 - 2-2 中校舎
 - 2-3 南校舎
 - 2-4 体育館
 - 2-5 プール
- ③ 附属幼稚園
 - 3-1 管理棟
 - 3-2 保育棟
 - 3-3 遊戯棟



附属特別支援学校

- ① 管理棟
- ② 小学部棟
- ③ 中高等部棟
- ④ 体育館
- ⑤ プール
- ⑥ 日常生活訓練棟
- ⑦ こども広場
- ⑧ キャンプ広場
- ⑨ たけのこ山
- ⑩ たから広場
- ⑪ 特別教室棟

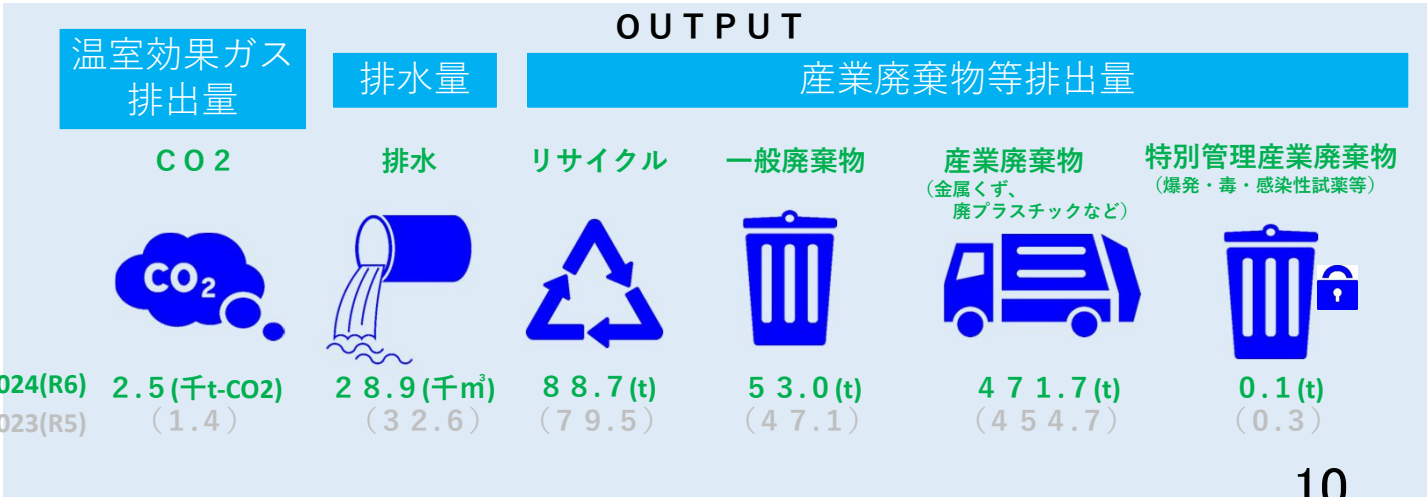
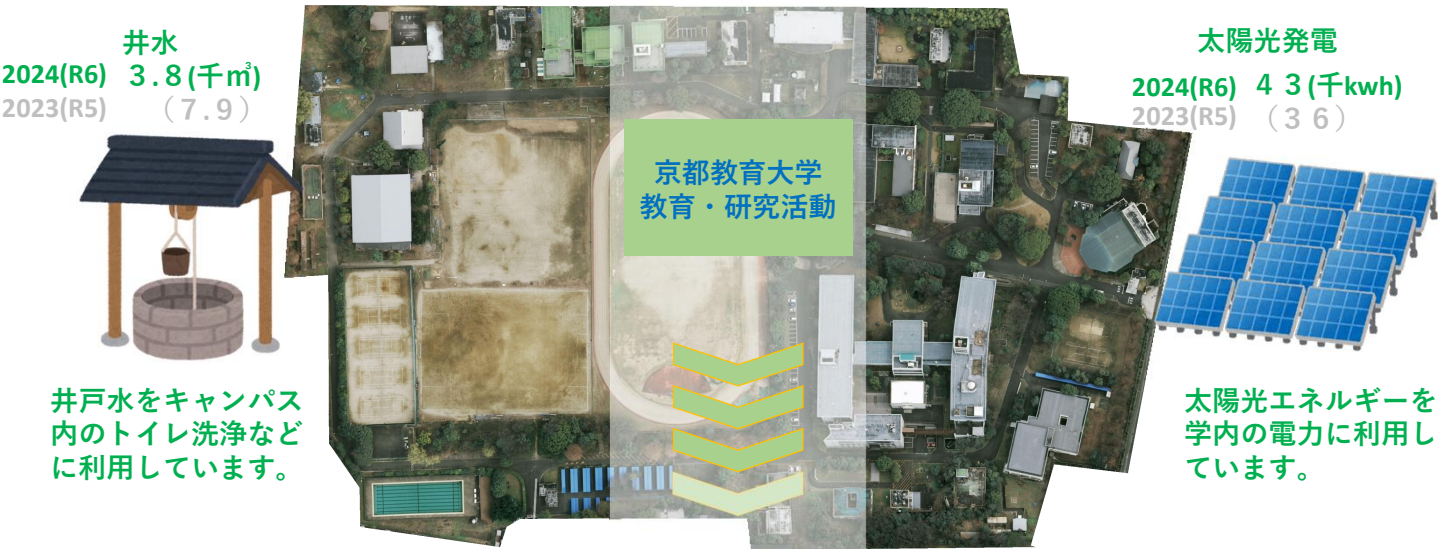
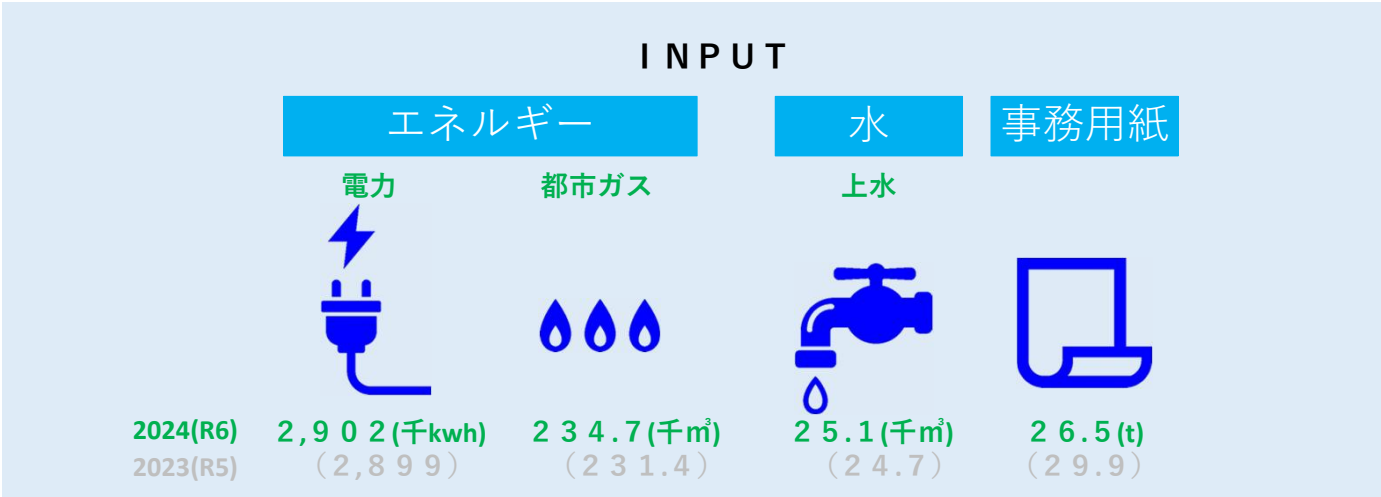




マテリアルバランス

事業活動におけるエネルギーおよび資源の投入量（インプット）、その活動に伴って発生した環境負荷物質（アウトプット）を把握するマテリアルバランスの考え方に基づき、事業活動による成果と環境負荷を捉えます。

本学における2024年度のマテリアルバランスは下記の通りです。



省エネルギー・温暖化防止

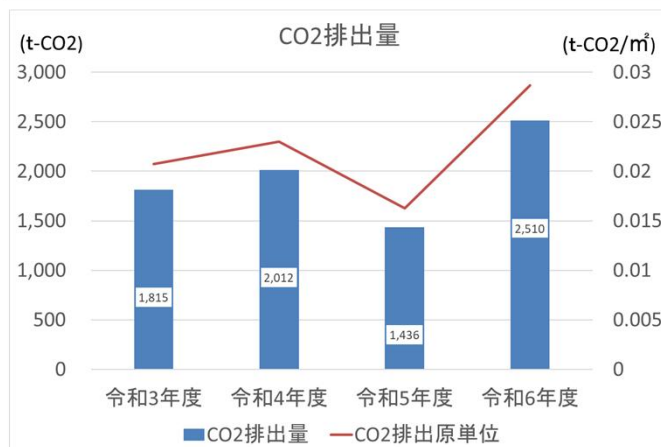
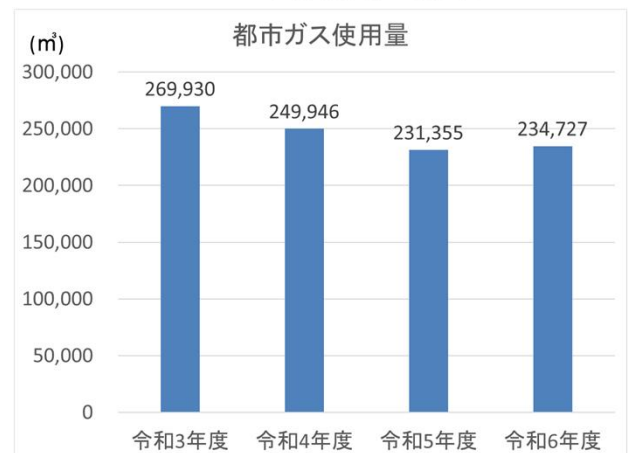
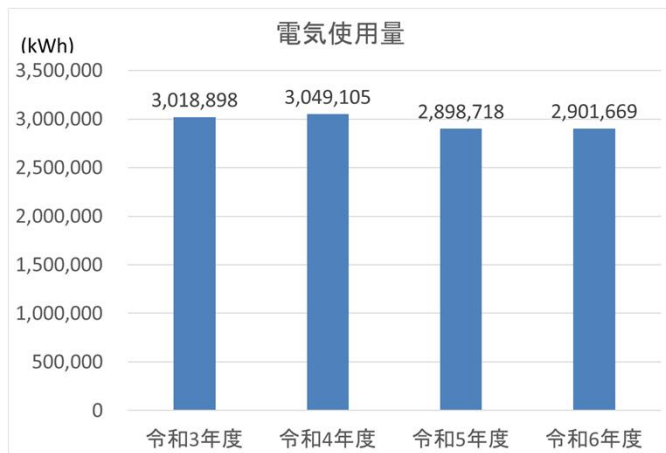
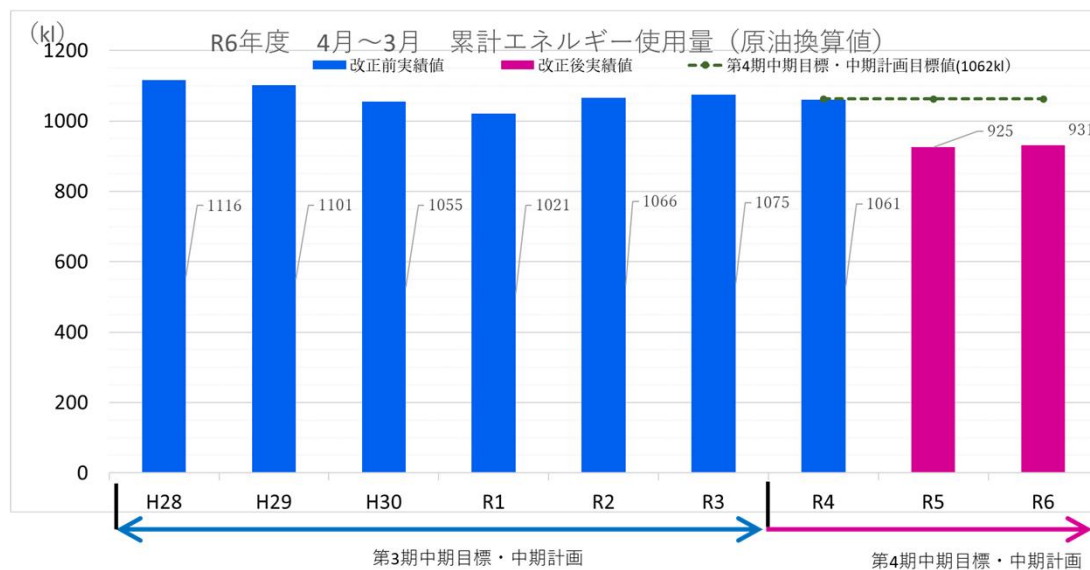
本学では夏季及び冬季の節電・省エネルギーの取組を全学的に行っております。

令和6年度の各キャンパス（藤森学舎、第二学舎地区、附属京都小中学校、桃山地区附属学校、附属特別支援学校）におけるエネルギー使用量（原油換算値）の推移では前年度より0.6%増加しました。

令和5年度から令和6年度にかけて電気使用量は0.1%増加、都市ガス使用量は1.5%増加しました。

今後も教育研究活動を行う上で、照明のこまめな消灯、空調の適切な温度の設定等、省エネルギーの取組に努めていきます。

■エネルギー使用量（原油換算値）の推移



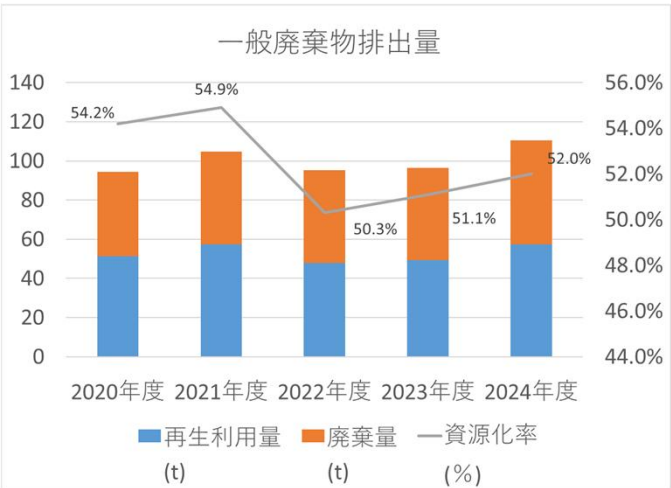
廃棄物

2020～2024年度の一般廃棄物排出量について下表に示します。2024年度の廃棄量は53.0 tでした。
2023年度と比較して廃棄量は5.9 t増加で、資源化率は0.9%増加しました。

一般廃棄物排出量

②/①×100

	発生量 (t) ①	再生利用量 (t) ②	廃棄量 (t)	資源化率 (%)
2020年度	94.5	51.2	43.3	54.2%
2021年度	104.8	57.5	47.3	54.9%
2022年度	95.3	47.9	47.4	50.3%
2023年度	96.4	49.3	47.1	51.1%
2024年度	110.5	57.5	53.0	52.0%

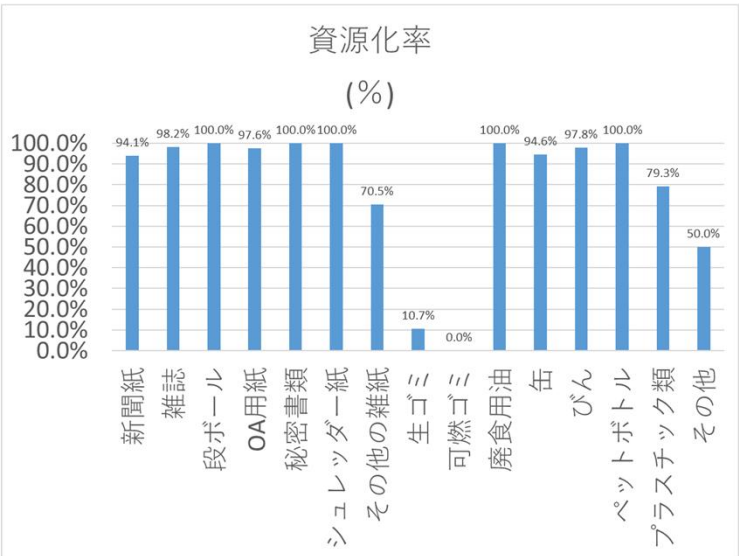


2024年度の廃棄物資源化率を下図に示します。今後も『国立大学法人京都教育大学における温室効果ガス排出抑制等のための実施計画』に基づき、ゴミの分別・資源化に努め、廃棄物の削減を行います。

2024年度 廃棄物種別資源化一覧表

②/①×100

	発生量 (t) ①	再生利用量 (t) ②	廃棄量 (t)	資源化率 (%)
新聞紙	1.7	1.6	0	94.1%
雑誌	11.3	11.1	0.1	98.2%
段ボール	6.4	6.4	0	100.0%
OA用紙	12.6	12.3	0.3	97.6%
秘密書類	13.1	13.1	0	100.0%
シュレッダー紙	3.9	3.9	0	100.0%
その他の雑紙	10.5	7.4	3.1	70.5%
生ゴミ	11.2	1.2	10	10.7%
可燃ゴミ	38.7	0	38.7	0.0%
廃食用油	2.4	2.4	0	100.0%
缶	3.7	3.5	0.2	94.6%
びん	4.5	4.4	0.1	97.8%
ペットボトル	6.3	6.3	0	100.0%
プラスチック類	18.4	14.6	3.8	79.3%
その他	1	0.5	0.5	50.0%
合計	145.7	88.7	56.8	60.9%

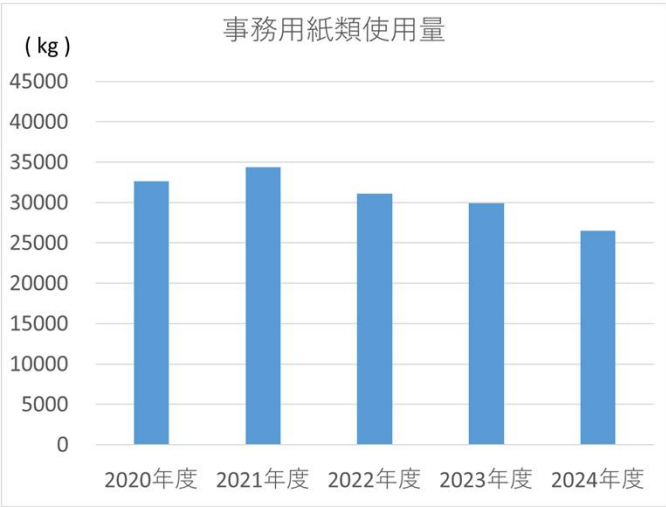


事務用紙類の使用量

2020～2024年度の事務用紙類に関する使用量推移を下表に示します。2024年度の使用量は26,487kgでした。

2023年度と比較して3,430kg(11.5%)減少しました。

引き続き『国立大学法人京都教育大学における温室効果ガス排出抑制等のための実施計画』に基づき、事務用紙類の削減に努めます。



全学の事務用紙類の使用量

品目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	使用量 (kg)	使用量 (kg)	使用量 (kg)	使用量 (kg)	使用量 (kg)	前年度比 増減率(%)
事務用紙類使用量	32,659	34,340	31,084	29,917	26,487	-11.5%

PCB廃棄物

京都教育大学では『ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法』に基づき、PCB廃棄物を適正に保管、点検、届出を行っております。令和6年度は高濃度及び低濃度PCB廃棄物の処分量はありませんでした。

グリーン購入・調達状況

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」は国等の公的機関が率先して環境物品等（環境負荷低減に資する製品・サービス）の調達を推進するとともに、環境物品等に関する適切な情報提供を促進することにより、需要の転換を図り、持続的発展が可能な社会の構築を推進することを目指しています。

本学における2024年度のグリーン購入・調達の実績状況を右表に示します。引き続き環境にやさしい物品などの調達を積極的に行います。

2024年度グリーン購入・調達の実績状況

分野	品目	総調達量	特定調達品目 調達率
紙類	コピー用紙	26298.7 kg	99%
	トイレットペーパー	1874.7 kg	100%
	その他	213.4 kg	100%
文具類	ボールペン	532 本	100%
	封筒（紙製）	2805 枚	100%
	その他	12523 個	100%
オフィス家具等	いす、机等	601 台	100%
OA機器	コピー機、プリンタ等	81 台	100%
照明	LED照明器具等	81 本	100%
インテリア類	カーテン	1 枚	100%
作業手袋		263 組	100%
その他繊維製品	ブルーシート	0 点	-
役務	印刷	239 件	100%

環境配慮契約の状況

環境配慮契約法（国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律）により、温室効果ガス等の削減に配慮した契約の推進を図るよう努めなければなりません。本学においては契約を結ぶ際に、価格に加えて環境性能を含めて総合的に評価し、もっとも優れた製品やサービス等を提供する者と契約する仕組みを構築しており、環境に配慮した契約を積極的に進めております。

2025年度 地区ごとにおける電気の供給状況

	契約電力(kW)	年間予定使用電力量(kWh)	契約相手方
藤森学舎	730	1,846,700	中部電力ミライズ株式会社
附属桃山小学校	108	168,400	中部電力ミライズ株式会社
附属桃山中学校	85	158,500	中部電力ミライズ株式会社
附属京都小中学校（初等部）	112	187,500	中部電力ミライズ株式会社
附属京都小中学校（中・高等部）	155	184,400	中部電力ミライズ株式会社
第二学舎	213	316,200	中部電力ミライズ株式会社
附属特別支援学校	85	100,500	中部電力ミライズ株式会社

省エネルギー対策の実現可能な具体的計画

①地球温暖化防止に向けた啓発活動

- ・節電計画（夏・冬）を学生、教職員に周知。（年2回）
- ・キャンパス毎、建物毎のエネルギー使用量を分析し公表。（毎月）

②エネルギー使用量の目標値を設定

- ・第4期中期目標期間における毎年度のエネルギー使用量の目標値を第3期中期目標期間中（平成28年度～令和2年度）の平均値1,062kl（原油換算値）以下と設定。

③省エネルギー効果を生み出す高効率の設備整備を推進

- ・省エネルギー効果を生み出す高効率の設備（空調、照明等）を整備することにより削減されたエネルギー経費の100%を翌年度の整備費として予算を確保し、更なる設備整備を推進。



この資料は再生紙（古紙パルプ配合率80%以上）を使用しています。